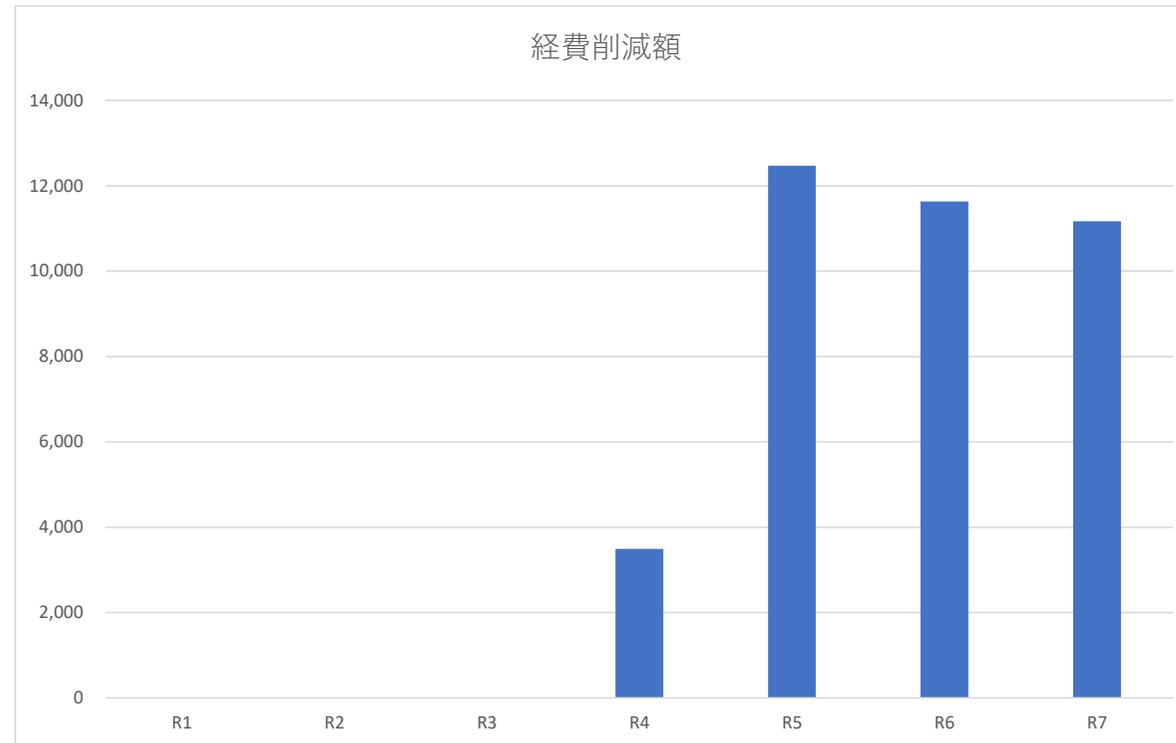


費用削減策

年度内訳

決算見込

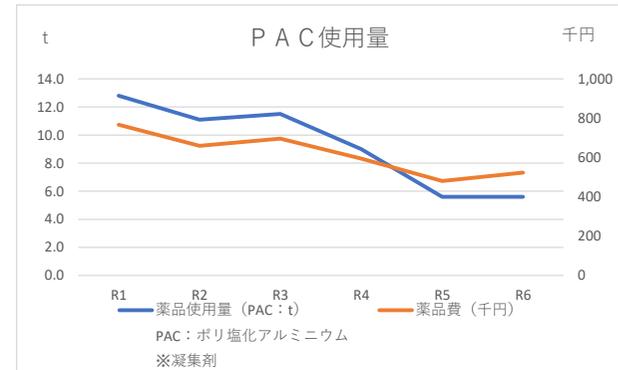
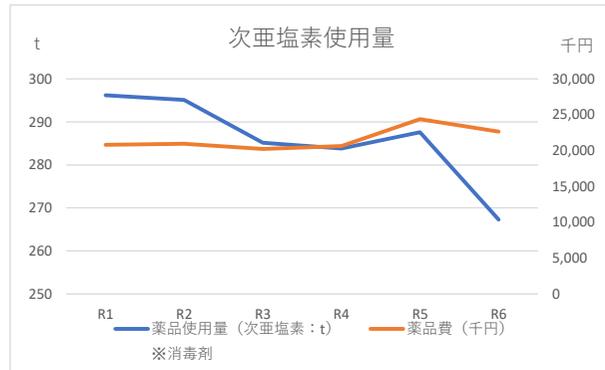
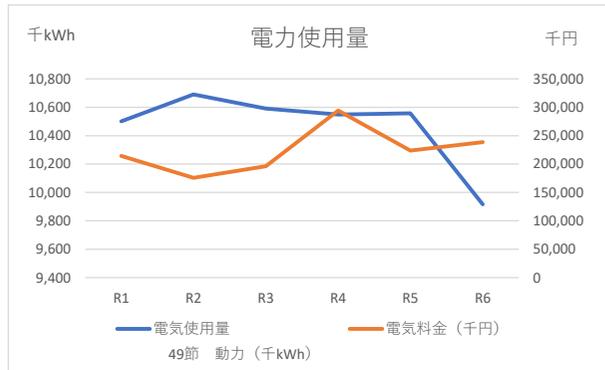
No.	経費削減策	実施年度	削減額・効果	金額（千円）	年度内訳						
					R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	建設発生土を埋戻し材として再利用	R4	埋戻し材費用の削減	38,760				3,490	12,470	11,633	11,167



電気使用量、薬品使用量の推移

決算見込

No.	経費削減内容	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	備考
1	電力使用量の変化 【使用量変化の理由：水運用の変更、浄水施設の工程変更】	電気使用量 49節 動力 (千kWh)	10,501	10,690	10,590	10,549	10,558	9,916	9,086	削減の要因 書上浄水場、あずま浄水場における水運用の変更、 工程の変更
		電気料金 (千円)	214,338	175,718	196,274	294,226	223,758	238,609	232,578	27節 光熱水費は含まない
2	薬品使用量の変化 【使用量変化の理由：水運用の変更、浄水施設の工程変更】	薬品使用量 (次亜塩素：t) ※消毒剤	296	295	285	284	288	267	254	削減の要因 書上浄水場、あずま浄水場における水運用の変更、 工程の変更
		薬品費 (千円)	20,803	20,936	20,222	20,621	24,383	22,649	21,539	購入量から算出したため、実際の使用量に基づく金額 と異なる
3	薬品使用量の変化 【使用量変化の理由：浄水施設の工程の見直し】	薬品使用量 (PAC：t) PAC：ポリ塩化アルミニウム ※凝集剤	12.8	11.1	11.5	9.0	5.6	5.6	4.8	削減の要因 あずま浄水場の工程 (酸化槽) の見直し
		薬品費 (千円)	767	659	696	594	480	524	512	購入量から算出したため、実際の使用量に基づく金額 と異なる

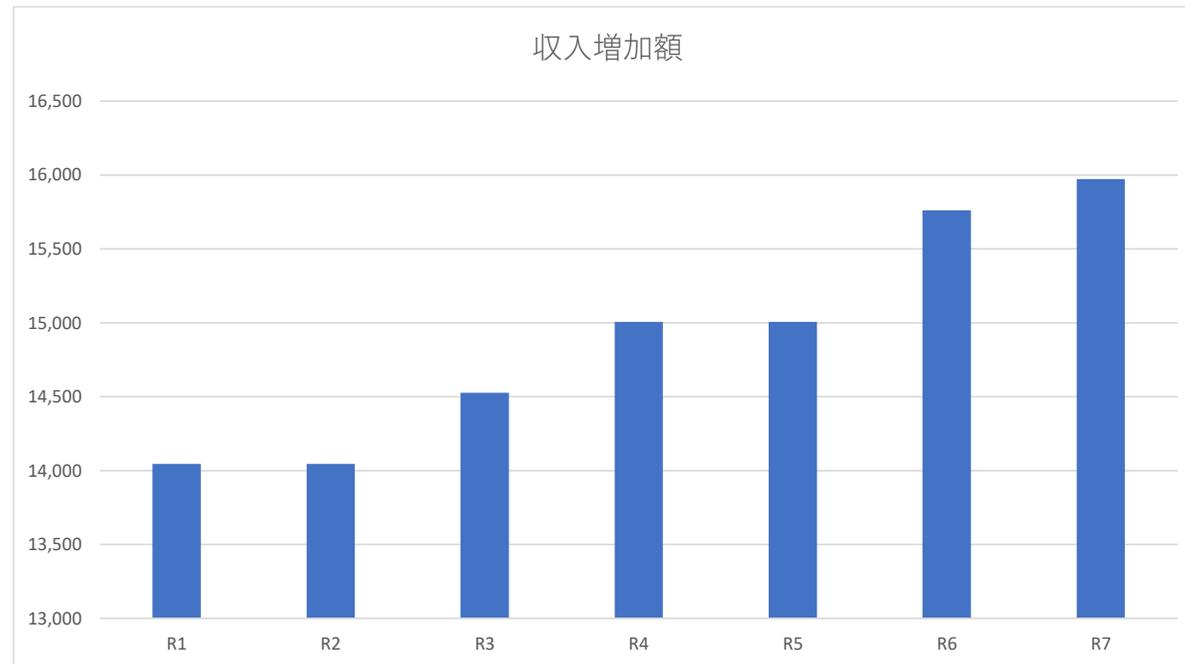


収入確保策

年度内訳

決算見込

No.	収入確保策	実施年度	収入額・効果	金額（千円）	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	安堀涵養池メガソーラー発電事業賃料収入	H26	発電事業による固定資産収入 H26～20年間で28,090万円増	98,315	14,045	14,045	14,045	14,045	14,045	14,045	14,045
2	有価証券購入による利息収入	R3	利息収入 年額96万2千円×20年間＝ 1,924万円	4,329			481	962	962	962	962
3	浄・配水場を利用した小水力発電事業協力金収入	R6	高低差による未利用エネルギーを活用した水発電収入	1,721						755	966
合計				104,365	14,045	14,045	14,526	15,007	15,007	15,762	15,973



【資料2】

第3回

伊勢崎市水道事業経営戦略等検討委員会

投資・財政計画について

令和8年1月23日

伊勢崎市上下水道局

投資・財政計画について

- 投資・財政計画とは、投資（施設をつくる）額とその財源の見通しを中心に、それ以外の収入・支出も含めた上で収支が均衡する、中長期の収支計画のことで、経営戦略の中心となるものです。
- 水道事業は、収支の見通しをおおむね3～5年ごとに見直すよう努めることとされており、本市も投資・財政計画を見直しします。

<主な投資・財政計画の項目>

【収益的収支】 当年度純損益	水道水を届けるための収支 経営の結果が、いくら黒字（純利益）か赤字（純損失）かを表す。
【資本的収支】 資本的収支不足額	施設をつくるための収支 資本的収入が支出に対して不足する額
資金残高	現金預金等の水道事業運営を行うための資金残高（年度末時点）
企業債残高	施設をつくるために借り入れた企業債の残高（年度末時点）

将来推計

将来推計における主要な要素については、以下の前提条件に基づき将来推計を行いました。
下記以外の科目についても過去の実績等により推計を行っております。

●将来水需要予測（給水収益）

➤過年度実績値の推移から将来予測を行う、時系列分析により推計。

●物価上昇率・賃金上昇率

➤令和7年8月7日付け内閣府「中長期の経済財政に関する試算」による「過去投影ケース」を使用。

・経費及び人件費は過年度実績値を基に、物価・賃金上昇率を加味して推計。

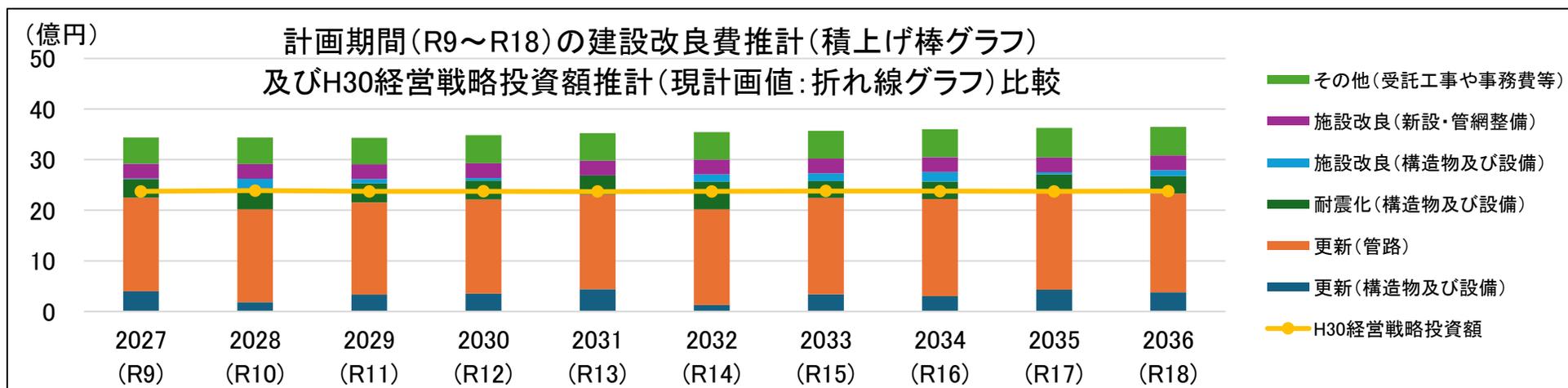
●建設改良費

➤各種計画との整合性を図り、各種施設管路の新設・更新等の推計値を算出。

10年間の投資額（案）と主な事業（案）

項目	投資額（案） R9～R18 10年間分	主な事業（案）	【参考用】現計画値 R1～R10 10年間分
更新（構造物及び設備）	33億円	・電気計装設備の更新	20億円
更新（管路）	188億円	・管路の更新（耐震化含む）	118億円
耐震化（構造物及び設備）	38億円	・配水施設等の更新	25億円
施設改良（構造物及び設備）	10億円	・深井戸の更新	17億円
施設改良（新設・管網整備）	30億円	・管路の新設・改良	28億円
その他（受託工事や事務費等）	54億円	・受託工事や事務費 他	32億円
合計	353億円		240億円

第2回検討委員会資料の10年間の投資額（案）をもとに、年度によりバラツキのあった投資額を平準化しました。平準化では、構造物及び設備について実施時期の見直しを行い、各項目間で調整を図りました。



主な事業について

将来投資額は、更新・耐震化等の需要の増加や物価上昇等の影響から、現経営戦略における10年間の投資額と比較しても100億円以上増加しています。主な事業の内容は下記の通りです。

更新に関する事業

- 施設・管路を更新する事業です。
 - ・電気計装設備などの更新を進めるために必要な投資額を見込んでいます。
 - ・管路の更新に必要な投資額を見込んでいます。
 - ・管路更新率推計値　：　0.5%（R9年度）　→　1.1%（R18年度）
※計画当初は、国の要請により優先的に更新の必要がある鑄鉄管路の更新を見込んでいることから、管路更新率が低く推計されます。

耐震化に関する事業

- 地震時などの災害への対策として、配水施設等を耐震化する事業です。
 - ・浄水施設と配水池の耐震化率向上に必要な投資額を見込んでいます。

施設改良に関する事業

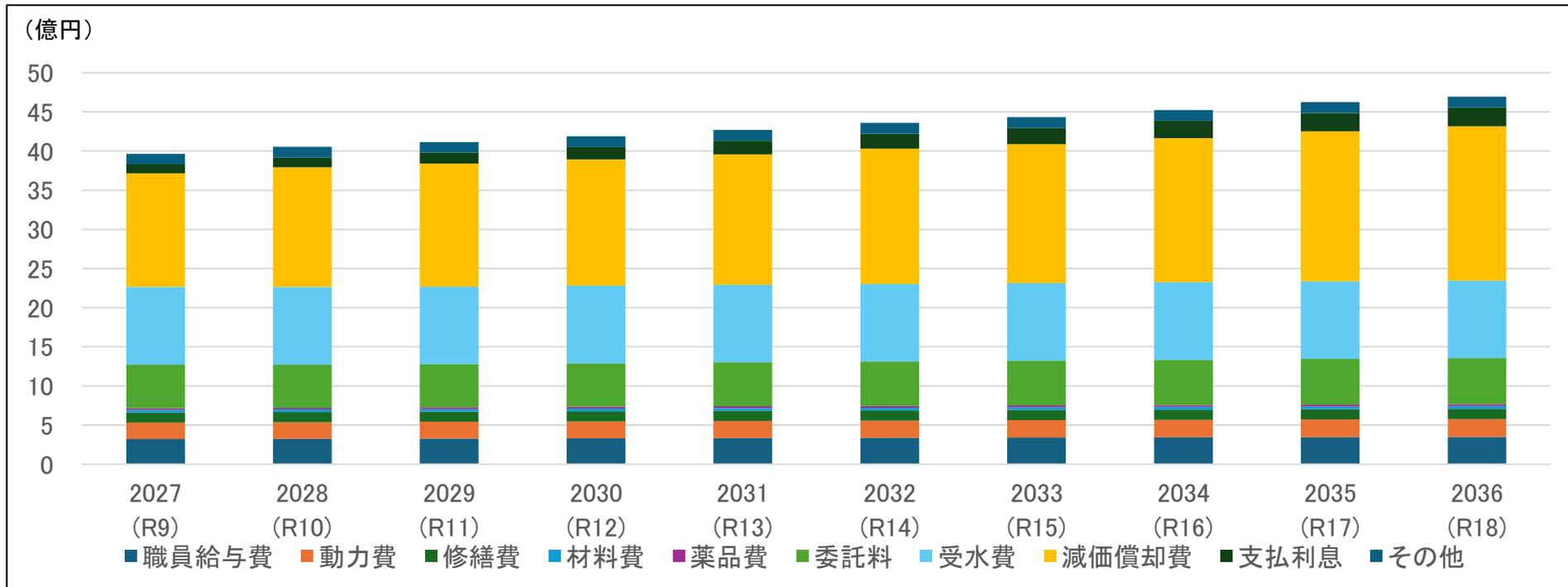
- 浄水場の施設を改良する事業です。
 - ・深井戸の機能回復に必要な投資額を見込んでいます。
- 水需要に対応した管路の新設や管網整備を行う事業です。
 - ・適正な給水量を供給するために必要な投資額を見込んでいます。

10年間の主な費用（収益的費用）

●将来の費用（収益的費用）は、毎年度増加傾向にあります。

この増加は、物価・人件費上昇等による費用の増大のほか、毎年度多額の建設投資を行うことによる減価償却費の増加による影響が大きいです。

収益的費用は、計画最終年度の令和18年度には47.0億円となり、約18%上昇する予測です。



財政的な目標

持続可能な事業運営を図るため、財政的な目標の達成を目指します。

項目	内容	現状値（令和6年度）
①経常収支率	原則として100%以上を目安とする。	122.5%
②資金残高	事業に必要な最低額として現状では12億円、計画最終年度に投資の増加等から15億円以上を確保する。	19.9億円
③企業債残高対給水収益比率	後年への負担を減らすため、300%台を維持する。	322.0%

指標の説明

経常収支比率：経常収益÷経常費用×100

解説：給水収益などの経常的な収入で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標。

企業債残高対給水収益比率：企業債現在残高合計÷給水収益×100

解説：企業債残高の規模を表す指標。水道料金による収入（給水収益）に対する企業債残高の割合。

健全な経営のための試算条件の設定

第2回検討委員会では、現行の料金水準を維持した場合には、当年度純損失（赤字）が発生し、資金残高も不足することがわかりました。

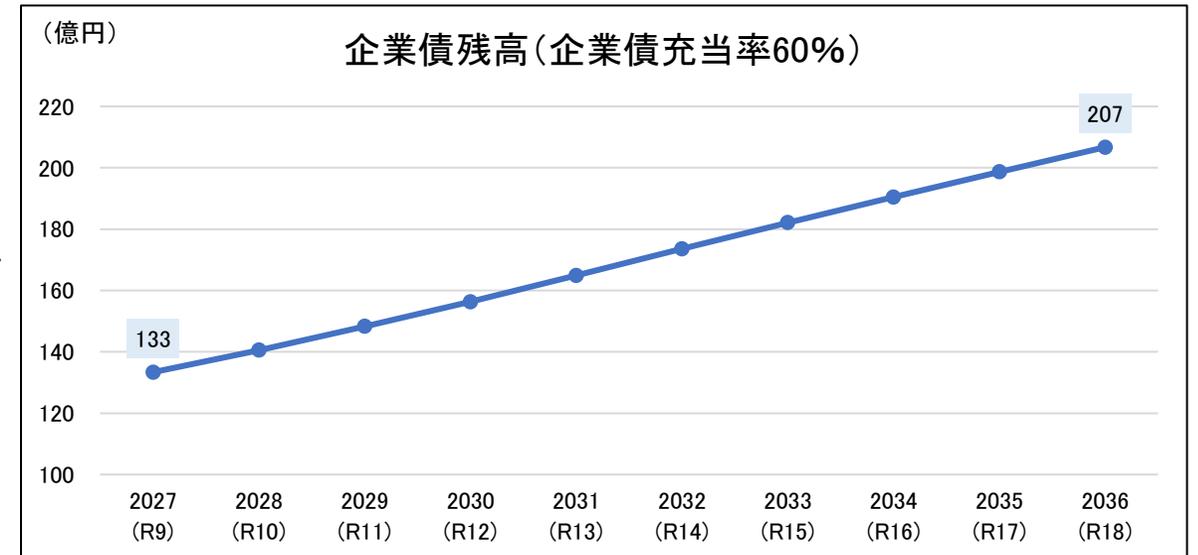
そこで、健全な経営のための方針として、企業債充当率と料金改定の検討を行います。

検討にあたり、まず実績に近い条件として、企業債充当率を60%で設定した場合の企業債残高の推移の確認を行います。

・企業債残高の推移

企業債残高は、実績程度となる充当率60%を維持した場合には、将来の投資額の増加に伴い急激に増加します。

計画当初年度（R9）から計画最終年度（R18）において74億円の増加が見込まれます。



健全な経営のための試算条件の設定（企業債充当率）

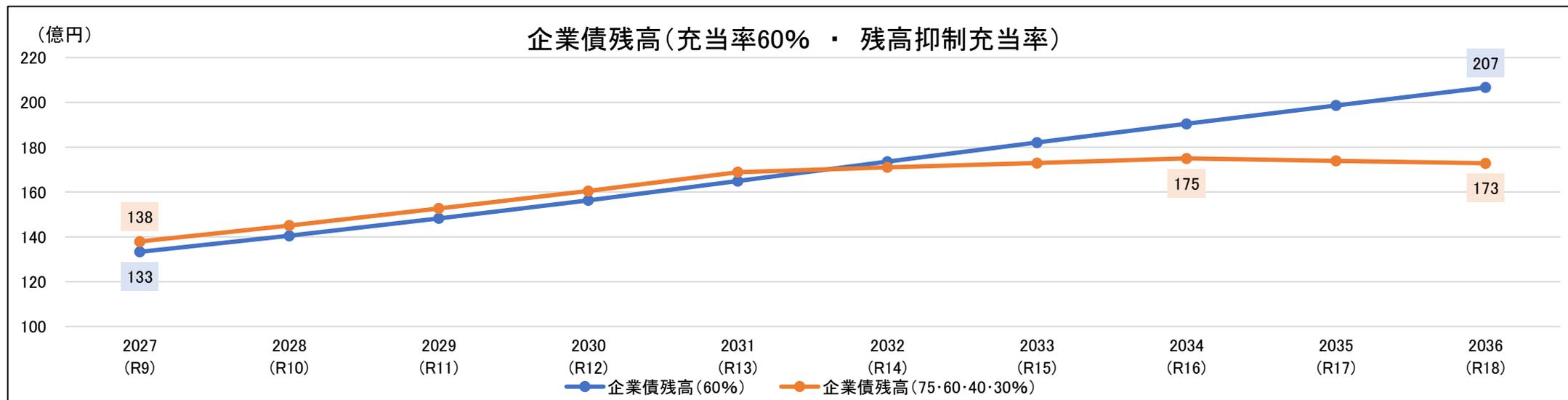
企業債充当率60%で試算した結果、企業債残高が急激に増加していくことから、**健全な経営のためには返済可能な企業債残高に抑えていく必要があります。**

企業債充当率を減少させた場合には資金残高も減少するため、健全な経営のための資金残高を維持するための検討を行います。

本検討においては、下記の充当率を用いて将来の企業債残高を抑える計画とします。

企業債残高はR16まで増加傾向で推移するもののR17以降に減少傾向となり、R18において充当率60%の場合と比較して企業債残高が約34億円低い173億円となります。

項目	企業債充当率（R9～R18）	
企業債	令和9年度	75%
	令和10～13年度	60%
	令和14～16年度	40%
	令和17～18年度	30%



健全な経営のための試算条件の設定（料金改定）

企業債残高を抑えるための充当率を設定したことから、次に安定的な事業運営を行うための料金改定パターンの検討を行います。

検討では、水道料金はR10を起点として4年ごとに見直しを行うものとしします。また、パターンA以外は、令和18年度改定の料金改定算定期間の令和21年度において資金残高が15億円程度となるように算定しています。

料金改定案	料金改定内容（R10～R18）	改定回数
パターン A	令和10年度：10%	1回
パターン B	令和10年度：35%	1回
パターン C	令和10年度：20% 令和14年度：19%	2回
パターン D	令和10年度：20% 令和14年度：11% 令和18年度：15%	3回
パターン E	令和10年度：15% 令和14年度：20% 令和18年度：10%	3回

資金残高について

本投資・財政計画では財政的な目標としてR18年度において15億円で設定しています。

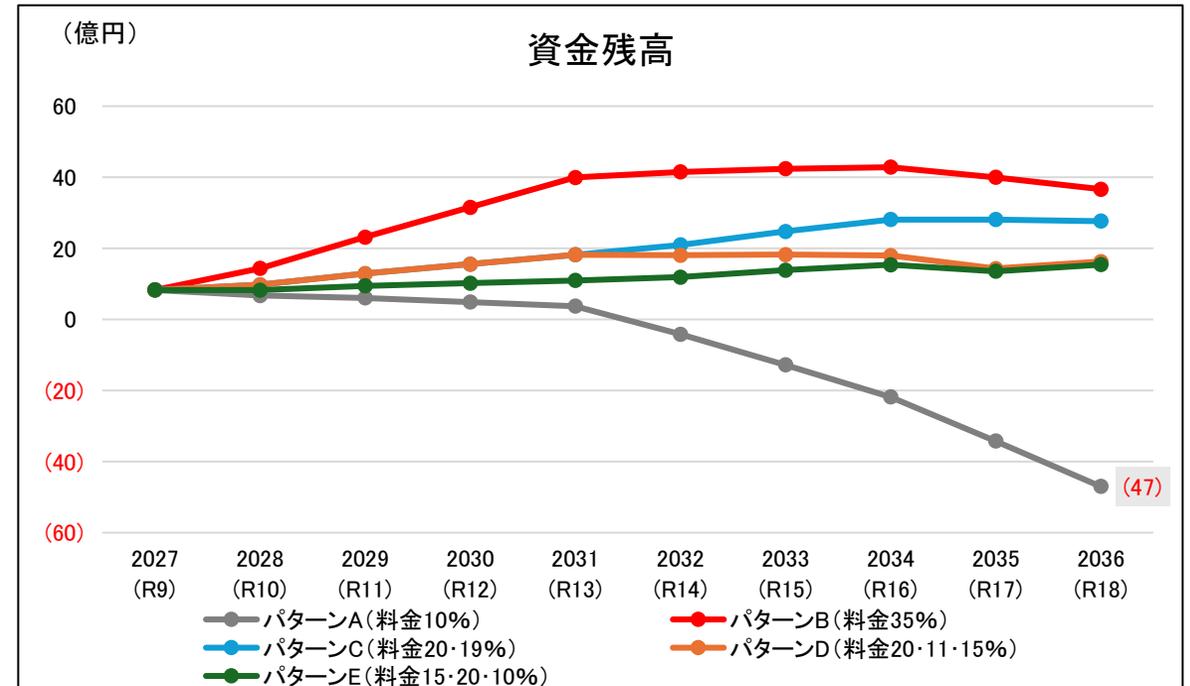
この資金残高については、事業運営上の安全を見込んだ設定としており、緊急時等においても資金不足にならないように設定しています。

目標の設定にあたっては現金支出が多くなる年度末における支出額を目安とし、企業債の償還額の半分（半期分）と投資額の一部（年度末に完成の工事が多く、年度末に支出が多くなる傾向にある）を合わせた『15億円程度』を計画最終年度における資金残高の目標額としています。

なお、改定前の経営戦略では資金残高目標額を12億円としておりましたが、将来の投資額の増加等から、本投資・財政計画では3億円の増加を見込んだ15億円としております。

・資金残高の推移

10%改定のパターンAでは資金残高がマイナスとなりました。パターンB～Eは、計画最終年度（R18）において目標である15億円以上となる見込みです。健全な経営のためにはパターンB以降の改定率が必要であることが分かったことから、次にパターンB～Eについて具体的に比較を行います。

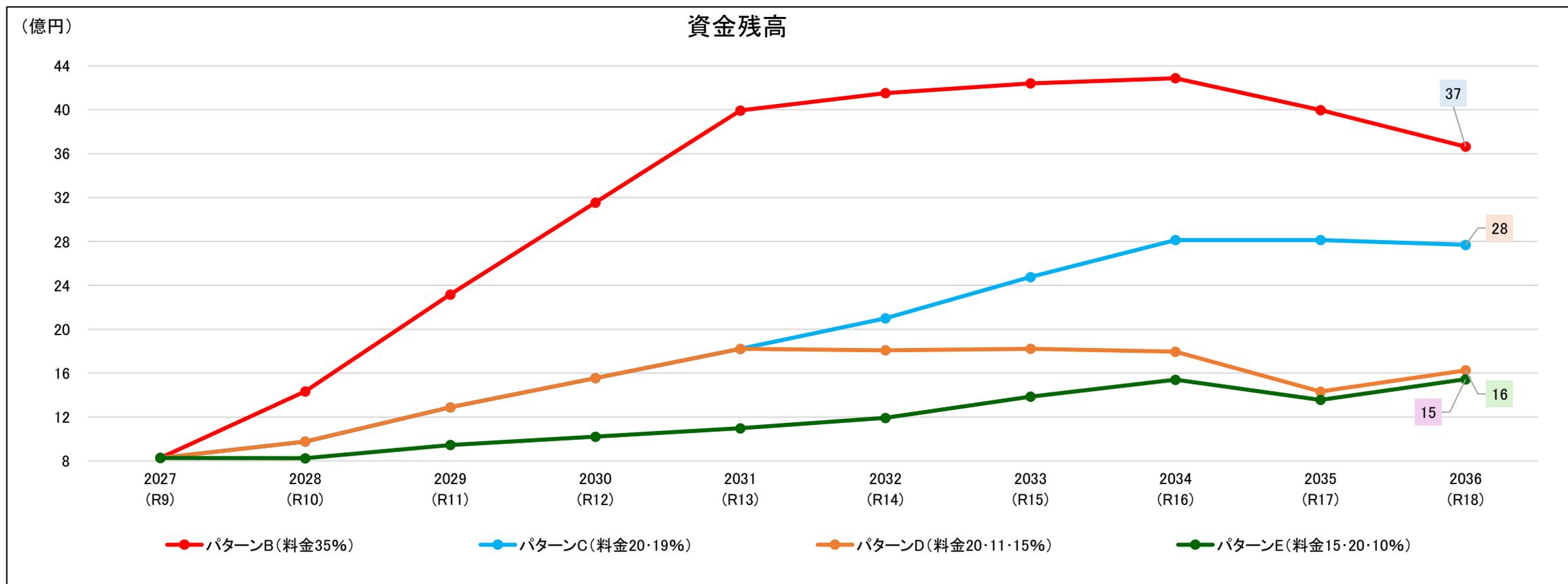


パターン毎の各種指標値の比較

・パターンB～Eの資金残高の比較

パターンB～Eは、計画最終年度（R18）において目標である15億円以上となる見込みですが、パターンB・Cは資金残高が計画期間内において大きく上昇する傾向で推移します。

当年度純利益（黒字）はパターンB～Eすべてで計画期間内で維持されます。

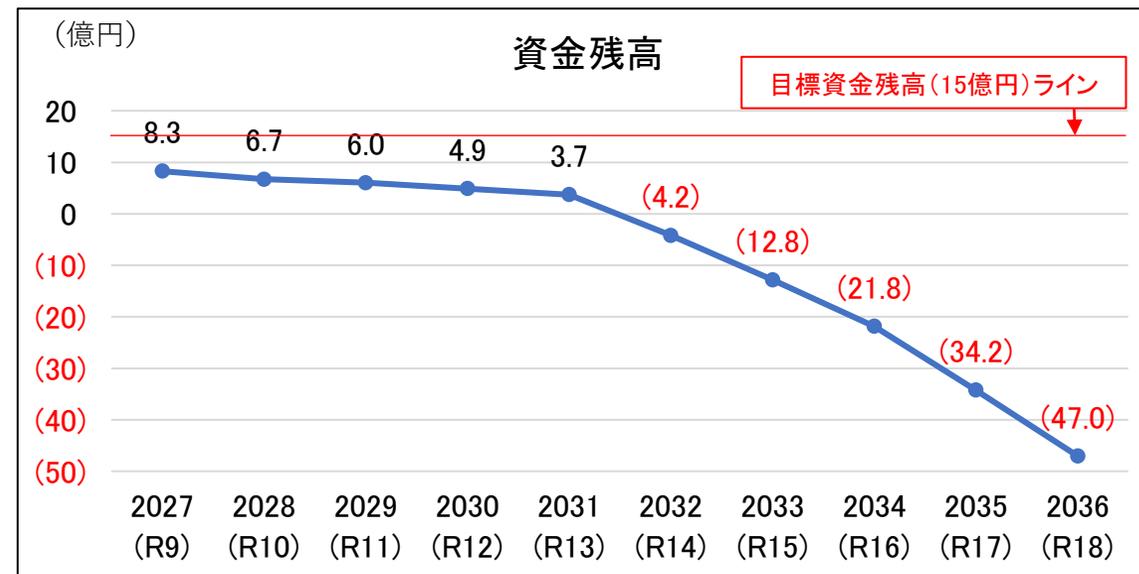
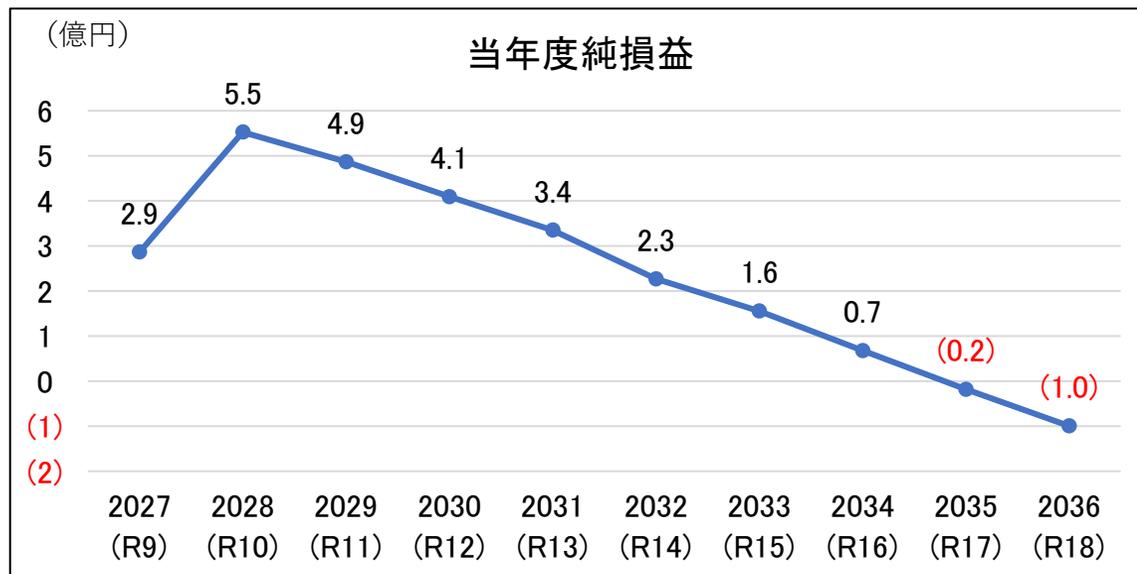


料金改定 パターンAの将来見通し

料金改定	料金改定内容 (R10~R18)	改定回数
パターン A	令和10年度：10%	1回

・パターンAの推移

R16までは当年度純利益（黒字）が維持されるものの、R17以降は赤字となります。また、資金残高はR14以降においてマイナスとなりました。



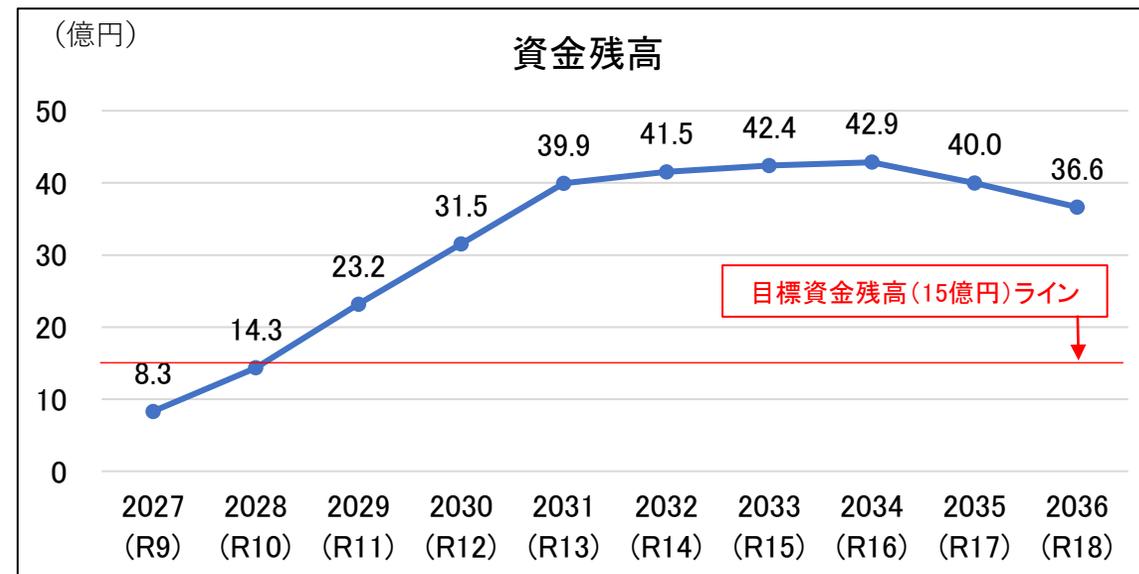
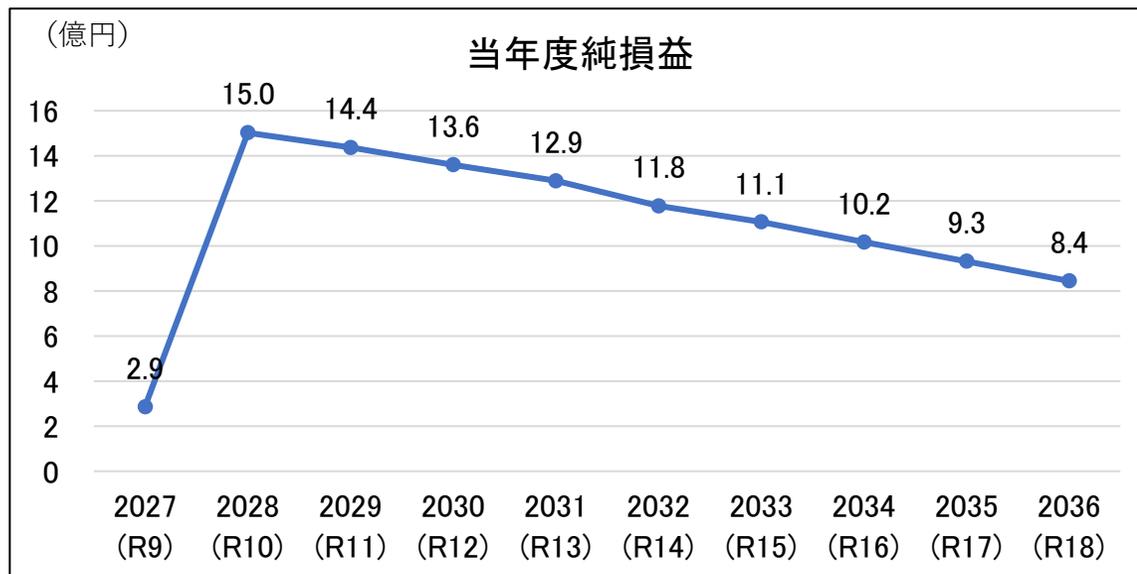
令和9年度 資金残高	令和18年度 (計画最終年度) 資金残高	R10→R18 差額	(計画期間後：参考概算値) 令和21年度資金残高	令和18年度 企業債残高対給水収益比率
8.3億円	△47.0億円	△55.3億円	△96.3億円	419.5%

料金改定 パターンBの将来見通し

料金改定	料金改定内容 (R10~R18)	改定回数
パターン B	令和10年度：35%	1回

・パターンBの推移

計画期間内において当年度純利益（黒字）が維持されます。また、資金残高はR16に42.9億円となるものの、R17以降において減少傾向となり、R18は36.6億円となります。



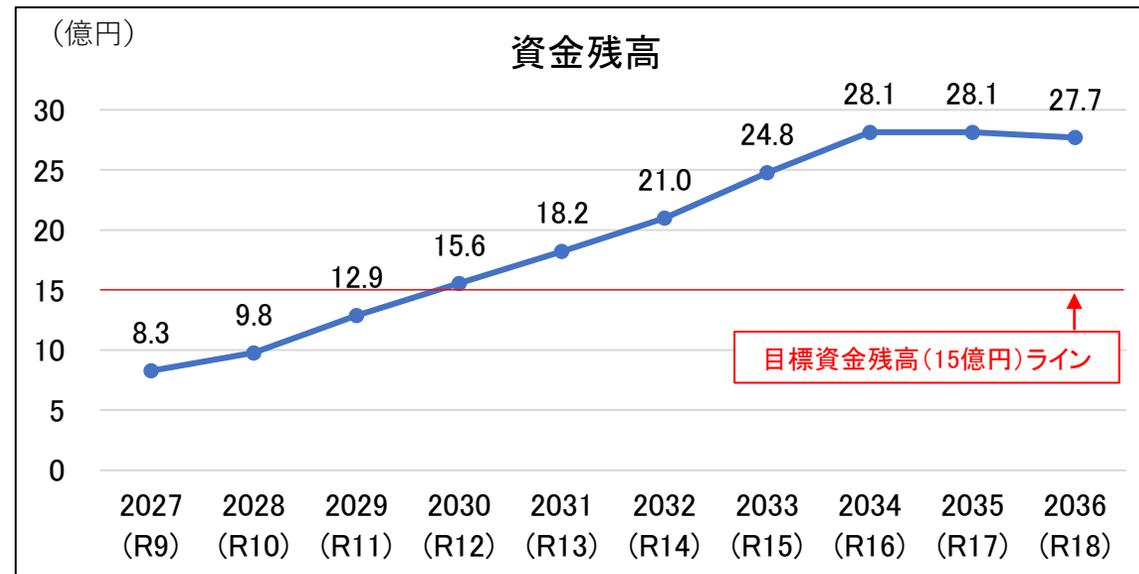
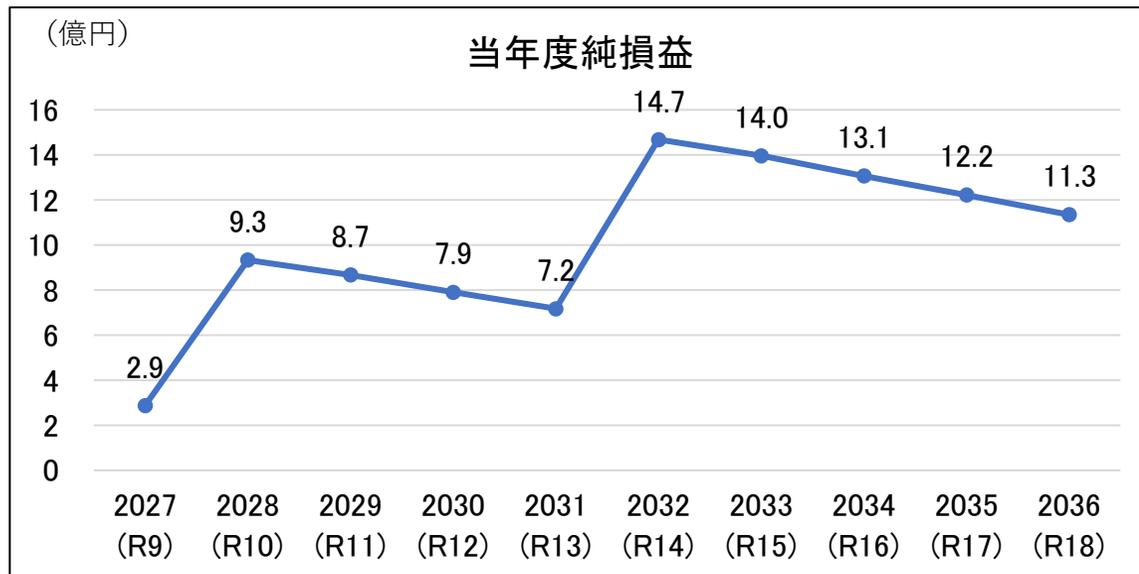
令和9年度 資金残高	令和18年度 (計画最終年度) 資金残高	R10→R18 差額	(計画期間後：参考概算値) 令和21年度資金残高	令和18年度 企業債残高対給水収益比率
8.3億円	36.6億円	+28.3億円	15.6億円	341.9%

料金改定 パターンCの将来見通し

料金改定	料金改定内容 (R10~R18)	改定回数
パターン C	令和10年度：20% 令和14年度：19%	2回

・パターンCの推移

計画期間内において当年度純利益（黒字）が維持されます。また、資金残高はR17に28.1億円となるものの、R18以降において減少傾向となり、R18は27.7億円となります。



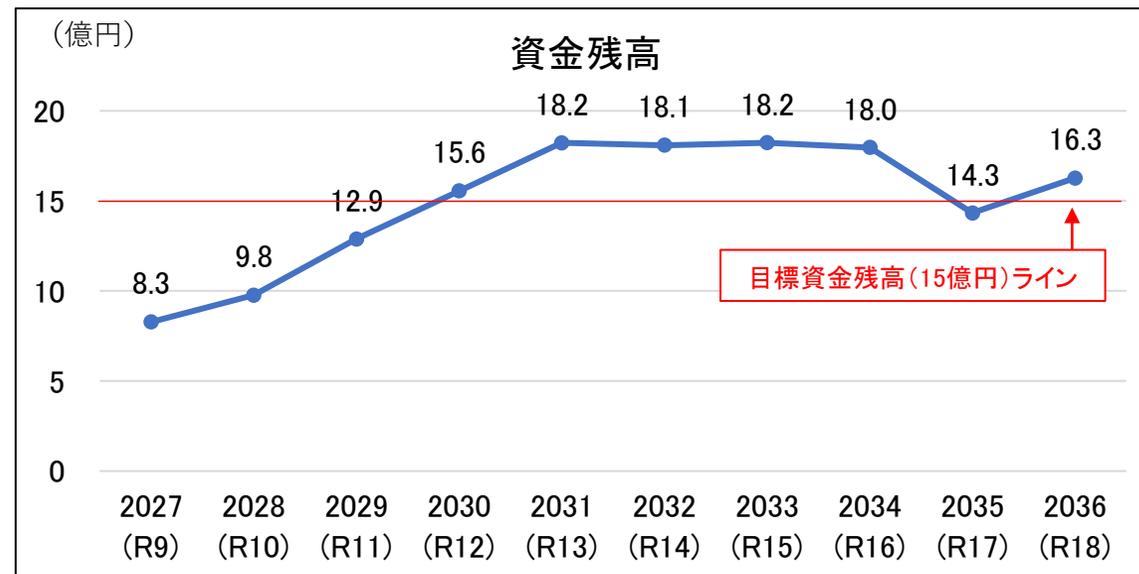
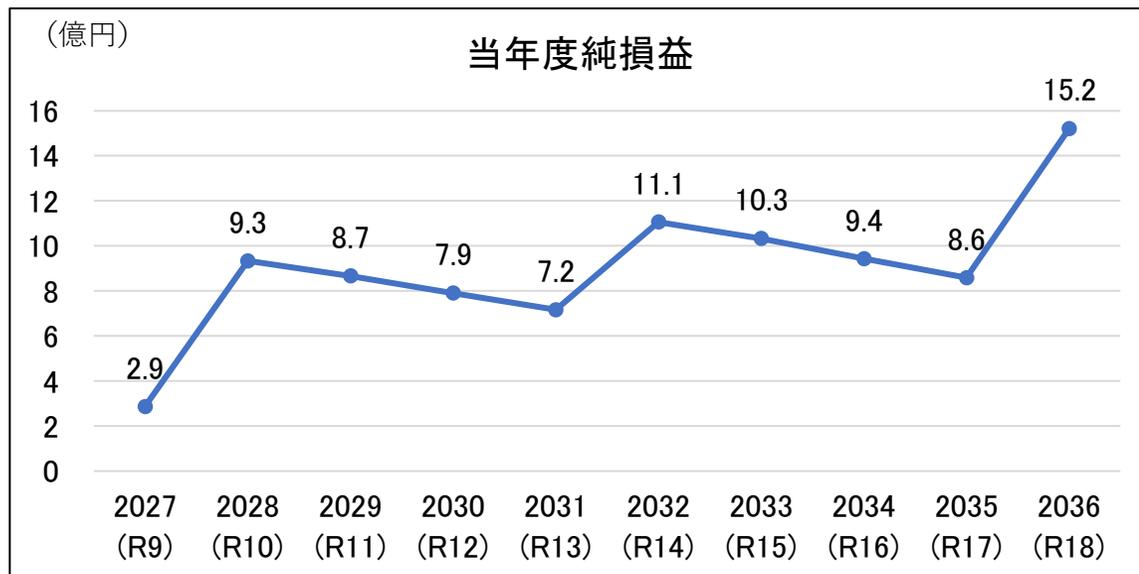
令和9年度 資金残高	令和18年度 (計画最終年度) 資金残高	R10→R18 差額	(計画期間後：参考概算値) 令和21年度資金残高	令和18年度 企業債残高対給水収益比率
8.3億円	27.7億円	+19.4億円	15.3億円	323.2%

料金改定 パターンDの将来見通し

料金改定	料金改定内容 (R10~R18)	改定回数
パターン D	令和10年度：20% 令和14年度：11% 令和18年度：15%	3回

・パターンDの推移

計画期間内において当年度純利益（黒字）が維持されます。また、資金残高はR13以降において14億～18億程度で推移し、R18は16.3億円となります。



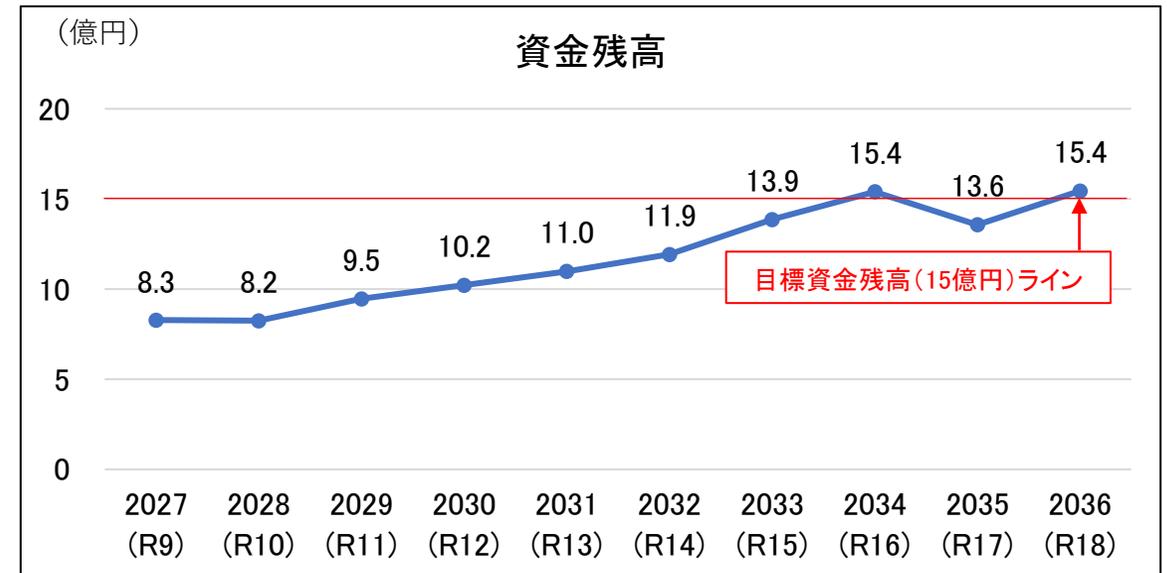
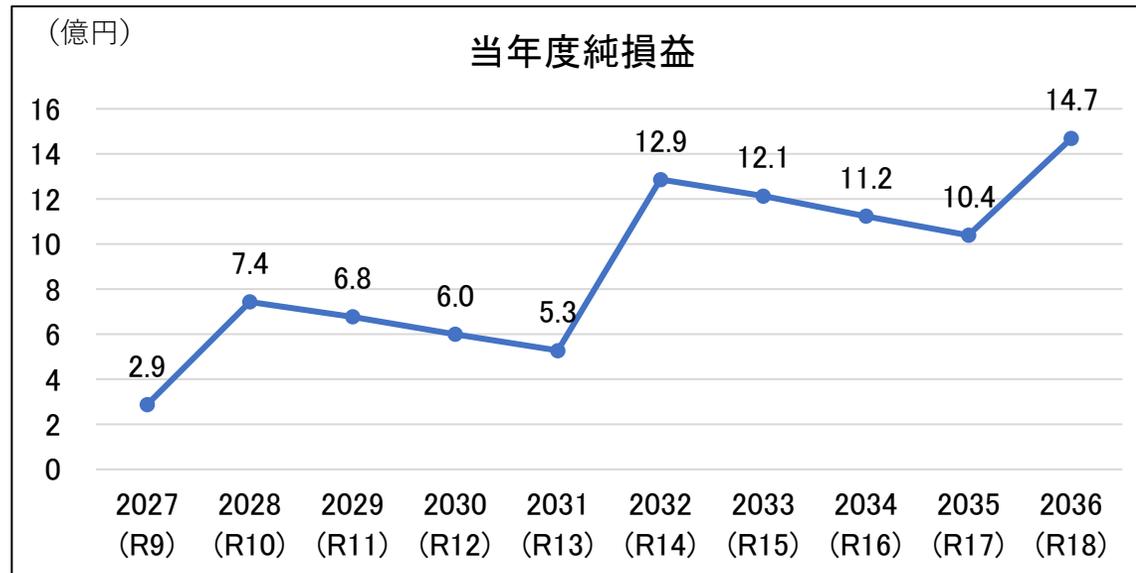
令和9年度 資金残高	令和18年度 (計画最終年度) 資金残高	R10→R18 差額	(計画期間後：参考概算値) 令和21年度資金残高	令和18年度 企業債残高対給水収益比率
8.3億円	16.3億円	+8億円	15.4億円	301.3%

料金改定 パターンEの将来見通し

料金改定	料金改定内容 (R10~R18)	改定回数
パターン E	令和10年度：15% 令和14年度：20% 令和18年度：10%	3回

・パターンDの推移

計画期間内において当年度純利益（黒字）が維持されます。また、資金残高は他のパターンよりも低めではあるもののおおむね上昇傾向で推移し、R18は15.4億円となります。なお、参考概算値ではありますが、計画期間後のR21の資金残高が他の案よりも2億円低い13.1億円となります。



令和9年度 資金残高	令和18年度 (計画最終年度) 資金残高	R10→R18 差額	(計画期間後：参考概算値) 令和21年度資金残高	令和18年度 企業債残高対給水収益比率
8.3億円	15.4億円	+7.1億円	13.1億円	304.0%

第4回開催日程

- 開催日時 令和8年3月24日（火）午前10時～
- 場所 上下水道局庁舎 会議室
- 議事 パブリックコメントについて